



様式1(主な取組)

活動指標名	環境保全活動支援数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1件	2件	1件	1件	1件	—	100.0%	50,528	順調	<p>活動概要</p> <p>石垣市の白保サンゴ礁地区における環境共生型観光施設の整備補助を行った。 プロモーション支援として、保全利用協定締結地区に特化したパンフレットを作成し、県外展示会等へ出展し、配布した。 また、人材育成のための研修会や勉強会を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>石垣市の白保サンゴ礁地区における環境共生型観光施設の整備補助を行い、当初計画通りの1件の環境保全活動支援を達成できた。 プロモーション支援として、保全利用協定締結地区に特化したパンフレットを作成し、県外展示会へ2度出展し、配布した。当初は、1回の予定であったが、一般客が多い展示会と企業が多い展示会へ2度出展することにより、幅広い客層への周知を行えた。</p>
活動指標名	プロモーション支援				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1件	1件	2件	1件	100.0%			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①保全利用協定について、保全利用協定締結地区についてをまとめたプロモーションツールがないので、パッケージでのプロモーションが出来ていなかった。</p> <p>②保全利用協定未締結地域へ観光部局での取組などの普及啓発活動が行われていなかった。</p>						<p>①現在の保全利用協定締結地区(7地区)でのエコツアー概要などをまとめたパンフレットを作成し、県外展示会等で配布した。また、パンフレットには保全利用協定の説明も記載されており、沖縄独自の取組を県外へ発信していくことが出来た。</p> <p>②保全利用協定未締結地域(南城市、宮古島市)で地元自治体と民間事業者を対象に勉強会を開催した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・保全利用協定締結事業者と協働する市町村において、観光客の総数増加への意識の比重が高く、環境負荷軽減の優先度が低くなっており、ルール作りの促進を進めていく職員が不足しているなど、組織的な問題がある。

#### ○外部環境の変化

・最短で平成30年度7月頃とされる世界自然遺産の登録に向けて、環境共生型の観光推進に向けた関心の高まりが予想される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・保全利用協定未締結地域における普及活動は、所管課である自然保護課と連携しながら、保全と利用の両立の必要性を事業者及び市町村への理解を促す。  
・保全利用協定締結地への支援を引き続き、自然保護課で実施していく。

### 4 取組の改善案(Action)

・平成30年度以降は、保全利用協定締結地区への支援及び未締結地区への普及は自然保護課が中心となり事業を実施していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	① 環境共生型観光の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	エコツーリズムの推進			実施計画記載頁	185
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。 ②沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の地域における取組が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		29	30	31	32	33	
自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、沖縄のエコツーリズムメニュー等に関する情報発信支援及びエコツーリズム関連の人材育成支援を行う。		3件 情報発信					→
		プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成・更新					
		コーディネーターの育成					
		品質保証制度の検討・構築・導					
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	エコツーリズム推進プラットフォーム事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	3,060	3,549	5,317	4,724	4,820	4,770	県単等	○H29年度: 普及啓発活動として、研究大会及び地域セミナーの開催等の人材育成及び情報発信を実施した。 ○H30年度: 平成29年度と同様の活動を引き続き行い、全国的にエコツーリズムの必要性を普及啓発していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	エコツーリズムメニュー等に関する情報発信支援件数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	3	3	3	3	3	100.0%	4,820	順調	県内エコツーリズムに関する普及啓発活動として、研究大会(1回)及び地域セミナー(2回)の開催等の人材育成及び情報発信を実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果
									普及啓発活動としての研究大会(1回)及びアジェンダ沖縄21への出展、ツーリズムEXPOジャパンへの説明員派遣等を実施し、それらを通じた情報発信を行った。 また、地域セミナーを2回開催し、各地域での取組の共有や地域課題の解決に向けた場づくりを実施した。	
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①エコツーリズム推進を担ってきた沖縄エコツーリズム推進協議会との意見交換を行い、今後の沖縄県のエコツーリズムを推進する中核組織についての検討を行う。						①意見交換を適宜実施し、今後の中核組織について検討を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・エコツーリズム事業者や市町村ごとの推進体制について、各地域の自然環境の違い等から由来する濃淡があり、全県的な取組に発展していない。

#### ○外部環境の変化

・世界自然遺産の登録に向けた機運の高まりにより、エコツーリズムに係る関心の高まりが予想される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・エコツーリズムに関する取組や普及啓発活動は、以前から行っているが未だに全県的な取組に発展していない。しかしながら、平成30年度に世界自然遺産登録となれば、全県的に機運が高まることが予想されるので、その機を逃さずに、普及活動を行う必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・効果的な普及啓発活動を実施していき、エコツーリズムの取組を全県的に拡大させていく。
- ・エコツーリズム推進を担ってきた沖縄エコツーリズム推進協議会との意見交換を引き続き行い、今後の沖縄県のエコツーリズムを推進する中核組織についての検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	② 沖縄独自の観光プログラムの創出	
			施策の小項目名	○高付加価値型観光・着地型観光の推進	
主な取組	ウェルネスツーリズム等の推進			実施計画記載頁	185
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行う。						
実施主体	県	ウェルネスツーリズムに取り組む県内事業者に対するコンテンツ開発及びプロモーション活動支援				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	ウェルネスリゾート構築推進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	—	30,239	33,620	17,285	5,970	—	—	○H29年度: 事業者支援を2件実施し、ウェブサイトでの情報発信を行った。 ○H30年度: 平成29年度で事業が終了したため、平成30年度の予算計上は行っていない。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	事業者支援及びウェブサイトでの情報発信				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	実施	—	100.0%	5,970	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
沖縄らしいウェルネスコンテンツについては、昨年度までにある程度増やすことができたが、そのプロモーションについてはまだ十分とは言えないことから、今年度はウェルネスリゾート地としての認知度を高めるため、沖縄らしいウェルネスコンテンツのプロモーションに取り組む事業者への支援を行う。						沖縄らしいウェルネスコンテンツを国内外に発信するため、中国におけるSNS(ウィチャット)を活用したプロモーションや、国内大手旅行社、雑誌社への営業活動に取り組む事業者に対し、補助を行い支援した。				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・既存のウェルネスコンテンツのPRが不足している。

○外部環境の変化

・超高齢社会を迎え、時間とお金に余力のあるアクティブシニアを代表とした健康志向の高まりを受け、旅行しながら健康になれるという旅行形態にニーズが増えてきている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・多様で魅力ある観光体験を提供するため、沖縄らしいウェルネスコンテンツを増やすとともにPRする必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・沖縄らしいウェルネスコンテンツを増やすため、継続して事業者支援を行うとともに、ウェブサイトにおいて情報発信を行う。

・平成30年以降は、ウェルネスコンテンツ開発を行う事業者への支援については、当課の沖縄観光コンテンツ開発支援事業で対応することとし、プロモーションについては、当課の沖縄観光国際化ビッグバン事業にて実施していくこととする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	② 沖縄独自の観光プログラムの創出	
			施策の小項目名	○高付加価値型観光・着地型観光の推進	
主な取組	沖縄の観光資源を活用したエンターテイメント創出・観光メニュー開発等の支援			実施計画記載頁	185
対応する主な課題	③観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国内外からの観光誘客拡大につながる観光メニューの開発やMICEメニューの開発について、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。		12件				
実施主体		沖縄の観光資源を活用した観光商品の開発支援				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
予算事業名	戦略的課題解決型観光商品等支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	218,701	217,781	193,500	139,696	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 国内外からの観光誘客等につながる観光メニューの開発やMICEメニューの開発を行う事業者11件を支援した。 ○H30年度: 国内外からの観光誘客等につながる観光メニューの開発やMICEメニューの開発を行う事業者12件を支援する。	
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									○H29年度: ○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄の観光資源を活用した観光商品の開発支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	21件	16件	20件	21件	11件	12件	91.6%	193,500	順調	国内外からの観光誘客拡大につながる観光メニューの開発やMICEメニューの開発について、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援した。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								(2)これまでの改善案の反映状況		
平成29年度の取組改善案								反映状況		
<p>①観光客来客数の少ない時期及びイベント閑散時期が依然あることから、4月に実施する事業を採択し、支援を行い、成功事例は、情報発信し共有する。</p> <p>②沖縄観光の課題解決に向けた観光商品等の支援や観光誘客が早期に着手できるように、助成事業の公募時期を早める事で各事業者を支援する。</p> <p>③各地の魅力ある観光資源を「面」で捉えた広域連携による周遊型の観光商品開発を支援する。</p> <p>④助成事業(補助金)の不用額を縮減するために、助成事業者に予算執行状況を報告させ、事業の進捗管理を行う。</p>								<p>①②前年度内に公募を実施したことにより、早期に事業着手が行える事業スキームを構築することで、4月に実施する事業を支援することができた。</p> <p>③各地の魅力ある観光資源を「面」で捉えた広域連携による周遊型の観光商品開発を図った。</p> <p>④助成事業者より毎月報告書を提出させ、事業管理を行う事で、助成事業(補助金)の不用額の縮減することができた。</p>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・各支援事業の観光誘客目標数に達しない事業があった。また、過去に支援を行った支援事業で事業中止となっているものがあった。

#### ○外部環境の変化

・支援事業期間内に当初予定していた、集客及び収入(協賛金・自主財源)を確保することができなかったことにより、事業中止となっているケースが多い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・支援事業における成功事例等を周知するとともに、観光協会や民間企業等に本支援事業の周知を行う事で、沖縄観光の持続的発展に向けた、新たな商品開発を促進することが必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・誘客目標及び事業の継続的实施に向けて、各分野の有識者をアドバイザーとして各助成事業者へ助言等を行い支援を実施する。また、過去に支援を行った事業の成果展示会等を実施し周知活動を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	② 沖縄独自の観光プログラムの創出	
			施策の小項目名	○高付加価値型観光・着地型観光の推進	
主な取組	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築			実施計画記載頁	185
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
インバウンドの更なる拡大等を図るため、ダイビング事業者の経営強化および外国人ダイバーの受入のための体制整備を行う。		セミナー開催件数				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】		ガイドダイバー育成セミナーの実施			

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	26,632	25,030	26,209	—	—	○H29年度: インバウンド客の受入体制を強化するため、事業者を対象としたセミナー、フォーラム、ファムトリップなどを6回実施した。 ○H30年度: H30年度は当事業の予算はないが、インバウンド客の受入体制強化を実施する必要があるため、関連事業等の中で継続的に実施する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	セミナー等開催件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	8件	6件	6件	5件	100.0%	26,209	順調	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備としてセミナー開催等を行い、過年度に構築してきたWEBサイトの拡充等を図り、リゾートダイビングアイランド沖縄の魅力を世界に発信した。
活動指標名	WEBサイト新規追加ダイビングスポット数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	10箇所	—	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	ファムトリップ等の開催回数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1回	1回	1回	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①WEBサイトについて、ダイビングスポットやショップ情報の見せ方をわかりやすく工夫する必要がある。</p> <p>②事業者間の連携を促進するため、セミナー、会議等の開催地域を拡大していく。</p>						<p>①ダイビングスポットの情報と、そこでダイビングを体験させてくれるショップ情報をリンクさせるなど、サイト閲覧者にわかりやすいサイトとなるよう構築した。</p> <p>②平成29年度は、宮古・八重山の離島においてもセミナー等を開催した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

①新たなダイビングスポットの拡大や、WEBサイトに掲載しているダイビングショップについて、どの事業者がどのダイビングスポットでガイドができるのか等を充実させる必要がある。

#### ○外部環境の変化

- ・沖縄県では、インバウンドダイバーを受け入れる事業者に限られるなど受入体制が脆弱である。
- ・外国人のダイビング体験者数は増加しているが、インバウンドダイバーから安全管理への対応が不十分であるとの声がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・WEBサイトにリンクしているダイビングショップが活用できるダイビングスポットの追加を検討を行う必要がある。
- ・ダイビング事業者を対象としたインバウンド対応や誘客に係るセミナー等の継続的な実施や開催地の拡大を行い、インバウンドダイバーを受け入れる事業者の増加を図る必要がある。
- ・県内事業者に対し、外国人ダイバーへの事故防止対策の周知を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・海外への沖縄ダイビングの認知度向上と外国人観光客の受入れ環境の整備のため、誘客プロモーションについては、一般観光の海外旅行博等においてパンフレット等を配布する等のPRを行い、外国人観光客の受入れ環境の整備については、観光関連事業者を対象とした外国人観光客の受入れのためのセミナー等を実施する。





様式1(主な取組)

活動指標名	国内・海外旅行博等におけるプロモーション				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	15回	15回	8回	100.0%	58,873	順調	国内については、各地域のイベント出展(7箇所)、全国誌・地方誌(6雑誌)への広告掲載等を実施した。海外については、香港のウェディングEXPOへの出展(1回)、台湾での個別販売会(1回)を実施した。また台湾については、現地メディアへのFAMツアーを1回実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①国内では少子高齢化や経済的理由から結婚式をしない層が増加するなど、市場の縮小が見込まれるため、各地域において需要を喚起する取り組みをおこなう。</p> <p>②香港、台湾については、リゾートウェディングの更なる需要増を見込んでいる。需要を獲得するための取り組みを実施する。</p>						<p>①国内市場については、北海道、横浜、東京(3回)、福岡、静岡で開催されたイベントに出展し、プロモーションを実施した。出展後は、旅行社やウェディング会社の店舗において、沖縄フェアを開催してもらい、雑誌等への広告掲載で店舗への誘導を促した。また、プロモーションの一環として、平成29年9月～2月の期間、ハッピーアニバーサリーキャンペーンと称して、アニバーサリー要素の高い商品や物産を含んだキャンペーンを展開し、リアルイベントでのパンフレット配布、雑誌、WEB・SNSでの発信等により、沖縄観光の需要喚起を図った。</p> <p>②香港、台湾の需要を獲得するため、香港のウェディングEXPOにブース出展し、台湾では個別販売会を実施した。出展・販売会終了後は現地店舗で沖縄フェアを開催してもらい、雑誌等への広告掲載で店舗への誘導を促した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・リーガルウェディング(海外において、その国の民法に基づいて行われる挙式スタイルのこと)の受入を実施する市町村が年々増え、平成29年は12自治体で実施された。  
・プロモーションの効果もあり、リゾートウェディング実施組数は順調に伸びているものの、国内・海外ともに滞在日数増につながっていない。

#### ○外部環境の変化

・国内市場において、少子高齢化や経済的な理由から結婚式をしない層、結婚式に意義を見いだせない「ナシ婚」層が増加している。  
・リゾートウェディング検討者の情報収集の方法として、従来の雑誌媒体からWEB・SNSへの転換が進んでいる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・リゾートウェディング等の情報発信と併せて、アフターウェディング等の沖縄観光の魅力発信を強化する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・WEB・SNSを活用し、本事業のメインターゲットとなる20代～30代前半の層に向けて、リゾートウェディング等にあった沖縄観光の魅力発信の強化に取り組む。



様式1(主な取組)

活動指標名	マーケティング調査				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	モニターツアー実施	—	100.0%	10,517	順調	モニターツアー(5コース延べ33名)を通じてのマーケティング調査の実施及びモデルコースのブラッシュアップを図るとともに、具体的な旅行商品を作成することで、訪日外国人旅行者の沖縄への誘客を促進した。
活動指標名	対象市場に向けた情報発信・プロモーション				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	WEBサイトの制作	—	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果
	—				H29年度					モデルコースについてモニターツアーを実施し、観光資源の磨き上げ及び新たな観光資源の発掘を目指すとともに、モニターツアーの結果から今後の商品造成に向けて有識者の意見を反映させるため、有識者を招聘した検討会議を実施した。また、WEBサイトの制作については、既存の「Be.Okinawa」や「VISIT OKINAWA JAPAN」サイトとの連携を可能としたWEBサイト作りを実施した。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
現状、外国人観光客の離島入込客数のデータがない。今後、離島周遊を推進していくにあたり、現状値の把握や目標値の設定は不可欠であるため、精度の高いデータを得るための仕組み構築が必要となる。						関係機関に直接ヒアリングを行い、継続した取り組みの方法・入域数の取得について大きなコストをかけずに、現状の資源から取得が可能であるか、または関係機関が入域数取得のための制度作りに協力を得られるかを検討した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・協議会については、各地域の誘客方針・受入体制等に沿った意見交換を行う等、より実務的な協議を進める必要がある。

#### ○外部環境の変化

・「広域観光周遊ルート形成促進事業」については平成29年度で終了し、ほか2事業と統合した「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」となったことから、周遊ルート事業については事業開始から現在までの事業効果を評価して、新事業に反映させる必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域の観光資源を磨き上げ、魅力ある観光資源を中心として、インバウンドの興味を引く誘客戦略に移行していく必要がある。
- ・制作したWEBサイトの内容を充実させ、海外に向けた発信に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・策定した3つのモデルコースに対し、対象市場別における強い興味テーマを浮き彫りにし、磨き上げるコンテンツや今後発掘する新たなコンテンツを繋げた観光ストーリーを策定する。
- ・JNTOが有している海外ネットワーク等を活用し、対象市場に向け、WEBを活用し周遊ルートやモデルコースを通じた観光コンテンツ等に関する情報発信を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	多言語コンタクトセンター対応				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4,280件	9,674件	7,216件	7,756件	7,544件	—	100.0%	256,172	順調	外国人観光客の満足度向上等を図るため、多言語で観光案内等を行う多言語コンタクトセンターの運営や、メニュー・ホームページ等の翻訳に係る費用の支援、インバウンド連絡会、緊急医療態勢整備に係る医療通訳育成研修等を実施した。  進捗状況の判定根拠と取組の効果  多言語コンタクトセンター対応件数については、7,544件と多くの外国人観光客に利活用された。また、受入インフラ整備支援についても、対前年度比11件増と外国人観光客受入に寄与できた。 インバウンド連絡会については、計画どおり4回(本島2回、離島2回)実施できた。 H28年度医療通訳研修修了生によるOJT研修を実施した。
活動指標名	受入インフラ整備支援				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	157件	197件	177件	85件	96件	—	100.0%			
活動指標名	インバウンド連絡会				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2回	5回	5回	6回	4回	—	100.0%			
活動指標名	緊急医療態勢整備				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	実施	実施	—	100.0%			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成29年度の取組改善案	反映状況
①多言語コンタクトセンターや翻訳支援事業について、多くの事業者を活用してもらうためインバウンド連絡会等の観光事業者が集まる機会積極的に周知を図る。	①多言語コンタクトセンターや翻訳支援事業について、インバウンド連絡会等の観光事業者が集まる機会積極的に周知し、利活用促進を図った。
②「Wi-Fi環境」は、民間事業者と協働しエリア拡大を図るとともに、利便性の向上を図るため、全県統一したWi-Fi環境の整備に向け、関係機関との協議を進める。	②外国人観光客からニーズの高いFree Wi-Fiに関して、「Be.Okinawa Free Wi-Fi」の利便性を向上させるため、指定事業者間の認証連携について実証を行った。
③外国人観光客に対して日本のマナーや習慣を周知するツールを作成するとともに、県民の外国人受入に対する気運醸成を図る取組を行う。	③外国人観光客に対して日本のマナーや習慣を周知するツールを作成するとともに、県民の外国人観光客受入に対する気運醸成を図る取組を行った。
④H28年度医療通訳育成研修修了生による、医療機関での研修(OJT研修)実施のための受入病院の募集および調整を行う。	④H28年度医療通訳育成研修修了生による、医療機関での研修(OJT研修)実施のための受入病院の募集および調整を行った。



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・県が実施している外国人観光客の満足度調査において、「外国語対応能力」や「Wi-Fi」の満足度が低くなっている。

##### ○外部環境の変化

・沖縄県の入域外国人観光客数は年々増加傾向にあり、平成29年(暦年)の入域外国人は254万人と過去最高を記録した。  
・外国人観光客の増加に伴い、急病や事故等で外国人観光客が医療機関等にかかる事例が急増している。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・外国人観光客の満足度が低い「外国語対応能力」や「Wi-Fi」について、引き続き、体制整備を行う必要がある。
- ・外国人観光客が医療機関等を受診する際の体制整備を行う必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き外国人観光客の満足度向上に繋がる取り組みを継続するとともに、平成30年度より、外国人観光客の急なケガや病気などの医療受診に対応するため、24時間365日医療通訳サービスを多言語で対応できるコールセンターを設置し、外国人観光客が安心して沖縄観光を楽しむことができ、さらに県内医療機関等の負担軽減を図る環境を整備する。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	② 沖縄独自の観光プログラムの創出
			施策の小項目名	○地域観光支援
主な取組	地域観光の支援		実施計画記載頁	186
対応する主な課題	③観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議等による各市町村等との意見交換を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有する。 また、専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを市町村等へ派遣し、市町村等が抱える課題等に対し助言及び指導を行う。		20件 意見交換件数 (参加市町村数)	20件	20件	20件	20件
実施主体	県	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	地域観光支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	2,721	2,789	2,514	3,202	3,847	3,847	県単等	○H29年度: 宮古、八重山、久米島各圏域での離島観光振興会議を実施するとともに、市町村等へのアドバイザー派遣を2件行った。 ○H30年度: 引き続き離島観光振興会議等による市町村等との意見交換を実施するとともに、アドバイザー派遣等による助言・指導を行う。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	意見交換件数(参加市町村数)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		34件	19件	20件	17件	23件	20件	100.0%	3,847	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 定例的に実施している離島観光振興会議の他に、座間味村や伊江村といった離島市町村との意見交換を行い、市町村が抱えている課題等への理解や、県の観光施策の共有化を図ることができ、計画値(20件)を上回る実績(23件)となり、順調であった。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①各市町村及び観光協会との意見交換をより活発に実施するため、日程調整の早期開始などより柔軟に意見交換会を実施できるよう取り組む。 ②広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりアドバイザー派遣を積極的に行うとともに、他の事業等を紹介・活用するなどして、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進、地域人材育成等、地域の観光まちづくりの活動を促進する。						①積極的に市町村に働きかけ、伊江村や座間味村といった離島市町村との意見交換を実施することができた。 ②観光まちづくりアドバイザーについては派遣件数が2件であったが、うち1件はDMO候補法人として、地域の多様な関係者を巻き込んだ組織を目指している。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・地域が抱える課題は多様であり、それに対応するためには、専門的知識・経験を持つ者からのアドバイスが必要である。

#### ○外部環境の変化

・元来外部的要因に左右されやすい観光という分野において、近年の外国人観光客の増加や行動形態の多様化など、新たな課題が生じている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域が抱える課題は多様であるため、観光まちづくりアドバイザーの派遣を充実させる必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・観光まちづくりアドバイザーの派遣については、県からの直接的な情報提供のみではなく、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー主催の地域観光協会等会議などでも情報提供を行い、更なる掘り起こしを図るとともに、派遣希望団体からの希望に応じた複数回の派遣などにも臨機応変に対応する。



様式1(主な取組)

活動指標名	スポーツツーリズムモデル事業数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		10事業	7事業	8事業	6事業	6事業	3事業	100.0%	62,668	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>① 既存イベントについて、県外・海外からの誘客の増加を見据えた取組に対して自走化に向けた支援を行う。</p> <p>② 県外・海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、新たに支援枠を設定する。</p>						<p>① 拡充枠で支援した1事業者は自走化することができたが、自走化に向けた支援は十分ではない状況である。</p> <p>② 国際スポーツ大会等支援枠として「世界空手連盟シリーズA大会」開催を支援し、60の国と地域から654名の選手が参加し、約2,600人の誘客があった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・スポーツイベントの定着を図るうえで、市町村や競技団体、観光関係業者等との連携を図る必要がある。

#### ○外部環境の変化

・スポーツイベントの参加者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるかに留意する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自走化に向け、より密度の濃いアドバイザー支援を行っていく必要がある。  
・スポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を一層強化する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・平成30年度は採択件数を絞り込み、競技団体等とのマッチング、旅行社等専門人材の紹介、イベント開催のノウハウについての講習会等のアドバイザー支援を行う。  
・県外・海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、支援件数を増やし、更なる誘客を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	③スポーツコンベンションの推進	
			施策の小項目名	○スポーツツーリズムの推進	
主な取組	スポーツ観光誘客促進事業			実施計画記載頁	186
対応する主な課題	<p>①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>③観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。</p> <p>⑤国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要性があり、沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が課題である。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
マラソン大会、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境の 프로모ーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出を図る。						
実施主体		スポーツ観光のプロモーション実施				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	スポーツ観光誘客促進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 県外のマラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係るプロモーションを実施した。 ○H30年度: 県外のマラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係るプロモーションを実施する。
							一括交付金(ソフト)	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	スポーツ観光のプロモーション				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	プロモーションの実施	—	100%	91,704	順調	<p>活動概要</p> <p>マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①スポーツイベントや見本市におけるプロモーションでは、誘客を図るだけでなく、受入窓口がわかりやすい誘客ツールの制作や、県内イベント事業者や地域の観光協会と協力し、受入環境の確認を行いながら県外、海外へのプロモーション活動を実施する。</p>						<p>①スポーツ旅のパンフレット等には、観光協会等の受入窓口情報を掲載し、旅行者の利便性を意識した誘客ツールを制作した。また、県内マラソン大会事務局やホテルの担当者と連携し、県外・海外でのプロモーションを実施することができた。</p>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県内のスポーツイベントは、今後海外からの参加者の増加が見込まれるが、小規模のスポーツイベント等では、インバウンド受入体制が整っていないこともあるため、事前にイベント主催者とコーディネーター(旅行会社等)との調整が必要である。

○外部環境の変化

・平成30年度に日本を目的地とするゴルフツアー商談会が日本で初めて実施されることから、国内の競合地域に遅れをとることなく、沖縄への誘客に取り組む必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内ゴルフ場の外需獲得に向けて、外国人ゴルフ愛好家の積極的な誘致・受入が必要。

### 4 取組の改善案(Action)

・日本を目的地とするゴルフツアー商談会への出展により、欧米のバイヤーに対するPRを行い、ゴルフデスティネーションとしての沖縄の知名度向上及び誘客を図る。また、イベント主催者や受入施設と連携しながら誘客に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	③スポーツコンベンションの推進	
			施策の小項目名	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致	
主な取組	スポーツコミッション沖縄体制整備事業			実施計画記載頁	186
対応する主な課題	<p>①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>③観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。</p> <p>⑤国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要があり、沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が課題である。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上のための受入体制整備を行い、スポーツアイランド沖縄の認知度向上と誘客拡充を図る。						
		ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援				
実施主体	県、市町村、関係団体	国内外代表チーム、社会人、学生等のスポーツキャンプ合宿誘致				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	スポーツコミッション沖縄体制整備事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	15,487	44,915	40,150	35,286	43,000	37,410	一括交付金(ソフト)	<p>○H29年度: 沖縄県体育協会に設置した「スポーツコミッション沖縄」においてスポーツコンベンション実施に係る各種相談対応及び誘致活動を実施した。</p> <p>○H30年度: 沖縄県体育協会に設置した「スポーツコミッション沖縄」においてスポーツコンベンション実施に係る各種相談対応及び誘致活動を実施する。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	受入相談対応の実施	—	100%	43,000	順調	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る各種相談対応及び誘致活動を実施した。
活動指標名	国内外代表チーム、学生等のスポーツ合宿誘致				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	合宿誘致活動の実施	—	100%			進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	—				H29年度					各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る各種相談対応を実施し、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を図ることができた。 また、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、国内外代表チーム等の合宿誘致活動を実施した。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①受入市町村のスポーツ施設的环境整備の向上を促進するため、スポーツコミッション沖縄を通じてスポーツ施設整備に係るアドバイザーを派遣するなど、受入体制の強化を図る取組を展開していく。</p> <p>②県内スポーツ施設等の調査を実施するとともに、当該データを有効に活用するためのデータベースの構築を図る。</p> <p>③海外からの問い合わせに迅速に対応するため、多言語に対応できる人材を確保する。</p>						<p>①スポーツコミッション沖縄を通じたスポーツ施設整備に係るアドバイザー派遣を7件実施し、受入市町村のスポーツ施設環境整備の向上を図った。</p> <p>②県内スポーツ施設等の調査を実施し、スポーツコミッション沖縄のWEBサイトに掲載した。</p> <p>③多言語に対応できる人材を確保し、海外からの問い合わせに迅速に対応した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・スポーツコンベンションを拡大発展させるためには、受入市町村との連携が重要となる。

○外部環境の変化

・東京オリンピック・パラリンピックに向けて、海外から合宿実施に関する問い合わせが多くなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スポーツコンベンション実施に関する相談件数は年々増加しており、なかでも海外団体に関わる問い合わせが多くなっていることから、迅速かつ適切な対応が必要となっている。

### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き多言語に対応できる人材を確保するとともに、スポーツコミッション沖縄のWEBサイトの多言語化を行う。また受入市町村と連携し、施設情報等の提供について迅速に対応する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	③スポーツコンベンションの推進	
			施策の小項目名	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致	
主な取組	③スポーツコンベンション誘致事業			実施計画記載頁	186
対応する主な課題	<p>①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>③観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。</p> <p>⑤国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要があり、沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が課題である。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。		45件				
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】				
		スポーツコンベンションの歓迎支援等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	スポーツコンベンション振興対策費						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	5,904	5,994	8,778	13,489	4,470	19,968	県単等	<p>○H29年度: 沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対して地域特産品の贈呈やスポーツコンベンションの機運醸成等を図った。</p> <p>○H30年度: 沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対して地域特産品の贈呈やスポーツコンベンションの機運醸成等を図る。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	スポーツコンベンションの歓迎支援等				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		7件	14件	35件	47件	41件	45件	91.1%	4,470	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①他の都道府県とは異なる沖縄県の優位性を各種スポーツごとに整理し、ポイントを絞ったPRを行う。</p> <p>②スポーツコンベンション主催者やその他関係団体等との連携を強化し、スポーツコンベンションへの参加を促す効果的なPRを行う。</p>						<p>①②一括交付金を活用した「スポーツ観光誘客促進事業」において、沖縄県の優位性について整理し、スポーツコンベンション主催者やその他関係団体等との連携を強化し、スポーツ環境のPRを実施した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・スポーツコンベンションの件数及び参加人数が増加傾向にあるなかで、すべてに対して歓迎支援等を実施することはできないため、実施対象の範囲を検討する必要がある。

○外部環境の変化

・スポーツコンベンションの誘致について、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて他の都道府県との間で競争が激しくなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・PR効果等を踏まえ、スポーツコンベンションに対する歓迎支援の内容及び対象を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・受入市町村と競技団体との連携の下で、スポーツコンベンションの誘致・受入を推進する「スポーツコミッション沖縄」を中心として、スポーツコンベンションの受入市町村や関係競技団体等と連携し、小規模なスポーツコンベンションの歓迎支援は受入市町村が行う等の役割分担を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	③スポーツコンベンションの推進	
			施策の小項目名	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致	
主な取組	Jリーグ規格スタジアム整備事業			実施計画記載頁	186
対応する主な課題	⑤国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要があり、沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
Jリーグ規格のサッカースタジアムを整備し、沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する。						
実施主体	県、市町村	基本計画	課題整理	実施計画	設計	工事
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	Jリーグ規格スタジアム整備事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	—	9,179	30,900	15,000	県単等	○H29年度: 8月末に「Jリーグ規格スタジアム整備基本計画」を策定した。 ○H30年度: 基本計画で示された課題に対応するための調査事業を行う。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:



様式1(主な取組)

活動指標名	基本計画策定・課題整理				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	基本計画策 定 課題整理	—	100.0%	30,900	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①Jリーグ規格スタジアム整備については、県と那覇市で連携して取り組んでいく必要があることから、スタジアム整備のあり方等について、引き続き協議を行う。</p>						<p>①スタジアム整備は、県全体の観光振興やスポーツ振興等に資するものであることから、平成28年11月より基本計画の策定に着手した。平成29年8月までに全6回の委員会を開催し、スタジアムの規模や複合機能のあり方、導入機能等について検討を行い、「Jリーグ規格スタジアム整備基本計画」を策定した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成29年8月までに全6回の委員会を開催し、スタジアムの規模や複合機能のあり方、導入機能等について検討を行い、「Jリーグ規格スタジアム整備基本計画」を策定した。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スタジアム整備を進めていくためには、平成29年8月に策定した基本計画において示された課題について対応していく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・平成29年8月に策定した基本計画において示された課題について検討を行うため、平成30年度において調査事業を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	③スポーツコンベンションの推進	
			施策の小項目名	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致	
主な取組	プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業			実施計画記載頁	186
対応する主な課題	⑤国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要があり、沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
プロ野球キャンプの見学を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やキャンプ実施球団等と連携し、情報の発信や魅力的な観光資源の開発等を行う。						
実施主体	県、市町村	プロ野球キャンプ等訪問観光促進への取組				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	61,155	70,415	64,658	54,974	43,543	37,882	一括交付金(ソフト)	○H29年度: プロモーション及び情報発信、来沖動機における魅力的なコンテンツの開発、受入市町村及び球団との連携等 ○H30年度: プロモーション及び情報発信、来沖動機における魅力的なコンテンツの開発、受入市町村及び球団との連携等
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	プロ野球キャンプ等訪問観光促進への取組				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	実施	—	100.0%	43,543	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。</p> <p>②各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。</p>						<p>①プロ野球キャンプ受入市町村意見交換会を継続して行うと同時に、プロ野球球団職員と意見交換などを行い、事業の推進を図った。</p> <p>②那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置、ガイドブックの配布などにより沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、情報発信による各種取組の周知を図った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・プロ野球キャンプ受入市町村においては、受入について野球場等の老朽化や付帯設備の充実、離島においての実践(練習試合)相手の確保等が課題となっており、また、球団受入でマンパワーが割かれるため、地域振興につながる取組が十分にできていない。

○外部環境の変化

・プロ野球等のキャンプ地の誘致競争が激化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域振興を図るため、プロ野球受入市町村及びプロ野球球団と連携し、プロ野球キャンプ集積地ならではの全県的な施策を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。

・各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	③ スポーツコンベンションの推進	
			施策の小項目名	○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致	
主な取組	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業			実施計画記載頁	187
対応する主な課題	⑤国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要があり、沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
サッカーキャンプ誘致の経済効果等の実証調査を実施するとともに、市町村、観光及びスポーツ関係団体等に対して、サッカーキャンプの定着化・集積化の効果の周知や理解促進を図り、全県的な取組拡大を通じた地域活性化の検証を行う。		23件 キャンプ 誘致件数	24件	25件	26件	27件
		プロ等サッカーキャンプ誘致の取組				
実施主体	県、市町村	受入市町村の創出、県内スポーツターフ管理者の技術向上等				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
予算事業名	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業						H30年度			
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	61,454	59,553	41,665	35,294	一括交付金(ソフト)	○H29年度: サッカーキャンプ誘致における効果検証、誘致活動、トレーニングマッチコーディネート、新たなコンベンション(大会)の開催等 ○H30年度: サッカーキャンプ誘致における効果検証、誘致活動、トレーニングマッチコーディネート、新たなコンベンション(大会)の開催、誘客に資する取組等。	

様式1(主な取組)

活動指標名	キャンプ誘致件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14	17	21	22	24	23	100.0%	41,665	順調	サッカーキャンプ誘致ガイドブックの配布、各種情報誌への沖縄キャンプ情報掲載、専用WEBサイトへの練習日程やトレーニングマッチ等の掲載により、沖縄サッカーキャンプのPRや効果検証を図った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
										各種取組により、過去最高の24クラブを誘致することができた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案								反映状況		
①サッカーキャンプ受入市町村と連携し、サッカーファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。								①サッカーキャンプ受入市町村意見交換会を継続して行うと同時に、サッカークラブ職員と意見交換などを行い、事業の推進を図った。		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・離島においては、実践(トレーニングマッチ)相手の確保が課題となっている。

○外部環境の変化

・沖縄サッカーキャンプが好調ななか、多くのクラブが沖縄キャンプの実施を希望しているが、受入可能なグラウンドが不足している状況である。

・温暖な気候のうえ、グラウンドのクオリティ、受入自治体のホスピタリティも好評であり、沖縄サッカーキャンプのブランドが確立されてきている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域振興を図るため、サッカーキャンプ受入市町村及びクラブと連携し、サッカーキャンプ集積地ならではの全県的な施策を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・サッカーキャンプ受入市町村と連携し、サッカーファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。